

幼児教育アドバイザー所感における助言の内容とタイプ

杉村伸一郎¹・上山瑠津子²・濱田 祥子³・清水 寿代¹

An Analysis of the Content and Type of Advice in Early Childhood Education Advisors' Comments

Shinichiro SUGIMURA¹, Rutsuko UEYAMA², Shoko HAMADA³,
Hisayo SHIMIZU¹

Abstract: This study aimed to clarify the state of advice given by early childhood education advisors and to examine the desirable ways of giving advice. Specifically, we analyzed 266 visitation records to discover what kind of advice was given and how it was given. The results showed that the contents related to “childcare content,” “environment creation,” and “understanding children” accounted for three-fourths of the total advice contents. Regarding the type of advice, nearly half the advisors reported specific methods and ideas, while nearly half encouraged caregivers and preschools to think for themselves and to continue by affirming the state of childcare. Additionally, it was suggested that the advisors changed the way they gave advice depending on its content. Based on the above results, we discussed the meaning of the advice when it does not correspond to the contents of the request, the sharing of the current situation and the target situation, whether the way of communicating actions and thoughts to change the current situation is direct or indirect, and the use of the categories of advice contents and methods.

Key words: early childhood education advisor, advisors' comments, type of advice, quality in early childhood care and education

問題と目的

乳幼児期は、生涯にわたる発達の基礎を培う時期として、重視されている。発達は遺伝だけでなく環境の影響も受けるため、この時期に質の高い保育や教育を行うことが重要になる。その取り組みの一つとして、文部科学省が2016年度から行っているのが「幼児教育の推進体制構築事業」（以下、事業と略記）であり、その中心となるのが「幼児教育アドバイザー」の育成と配置である。

幼児教育アドバイザー（以下、アドバイザー）とは、幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有し、域内の幼児教育施設等を巡回、教育内容や指導方法、環境の改善等について指導を行う者のこと、である。これまでの成果は、上記の事業で採択された地方公共団体における取組の報告書や、成果に関わる調査分析の報告書にまとめられている（文部科学省、2019；保育教諭養成課程研究会、2019a, 2019b）。しかし、これらの報告書は、アドバイザーの実態や効果に関するアンケート調査に基づいた考察であるため、全体の状況や課題を把握することはできても、その成果を普及させるためには、もう少し詳細な検討が必要になる。

1 広島大学大学院人間社会科学研究科

2 福山市立大学教育学部

3 比治山大学現代文化学部

事業の経緯と制度的な問題に関しては、阿部(2020)がまとめている。また、事業の展開を検討した高島(2018)は、アドバイザーに期待される役割は大きいと予想する一方で、導入に対する抵抗感が生じ得ると考え、保育・幼児教育の現場の主体性を尊重し、園独自の「文化」への配慮することが重要であると述べている。また、山崎・松井・越中・濱田・東(2021)は、1名のアドバイザーにインタビューを行い、8ヶ月間の助言内容の変化を検討している。現時点の研究状況は以上のように、アドバイザーと部分的に類似した機能を有する巡回相談やコンサルテーションの研究状況と比較すると(原口・大谷, 2018; 大橋, 2017)、量的にも質的にも十分とは言えない。

アドバイザーは業務において様々な困難を感じているが、最も多いものは、アドバイザーとしての指導や助言の困難であり、具体例として挙げられているのは「わかりやすく伝えられたか」「一方的な指導にならないこと」という伝え方であった(保育教諭養成課程研究会, 2019a)。そこで本研究では、助言の実態を明らかにし、望ましい助言のあり方について検討することを目的とする。具体的には、アドバイザーが訪問した園・所で、どのような内容の助言をどのように伝えているのかを明らかにする。

方法

広島県教育委員会乳幼児教育支援センターに令和元(2019)年度に幼児教育アドバイザーの依頼があり(研修は除外)、アドバイザー(18名)が園・所の訪問後に提出した266の「幼児教育アドバイザー訪問記録」(以下、記録)における「幼児教育アドバイザー所感」(以下、所感)の中の「アドバイスしたこと」を分析の対象とした(研修の記録は除外)。記録の用紙において所感の部分は、(1)参観の様子・感じたこと(環境、子どもの育ち、保育者の関わり、集団内の心地よさ、クラスの雰囲気等)、(2)アドバイスしたこと、(3)今後に向けて、の3項目で、記載スペースはA4サイズで1枚分であった(拡張可)。

分析は、まず、「アドバイスしたこと」に書かれている文章から、助言に該当する部分を切り出した。また、先の3項目に沿って記載されていない所感に関しては、「アドバイスしたこと」以外の箇所でも、助言内容に該当する文章を抽出した。この際、「伝えた」「アドバイスを

した」「助言した」「勧めた」「気付けるようにした」等、助言に関連する表現に着目した。

そして、助言内容に関しては、相談内容をKJ法で分類した保育教諭養成課程研究会(2019a)を参考に、13のカテゴリーに分類し、頻度が多いカテゴリーは、サブカテゴリーを設定した。サブカテゴリーの設定に際しては、初めに上位3つのカテゴリーについて各20事例を対象に分類を行い、内容や意味に着目しながら、第一著者から第三著者の3名で合議の上、決定した。

助言内容をどのように伝えているか、という助言のタイプに関しては、下記のように新たにカテゴリーを設定した。助言内容の文末表現に着目し仮分類を行ったところ、保育に関する提案(～してはどうか、～してみてもどうか等)や具体的な方法(～と伝えた、～を勧めた等)を伝えるものと、保育者への気付きを促すもの、そして園や保育者の保育を認めるものが見出された。そこで、この分類について、第一著者から第三著者の3名で合議を行い、それぞれを「提案型」「気付き喚起型」「承認型」と命名した。さらに、「提案型」については、「助言型」「問題提起型」「要望型」の3つに分けた。

本研究は、広島県教育委員会乳幼児教育センターからの受託研究であり、データの利用については、全著者が利用を許可された。また、本研究は、第一著者が所属している研究科の倫理審査委員会の承認を得て実施された。

結果

助言内容

「幼児教育アドバイザー訪問記録」において、助言に該当する文章を切り出し集計したところ、266の記録の内、助言が記述されているも

表1 園種別の助言の記述があった記録数と記述数

園の種類	記録数	%	記述数	%
公立幼稚園	29	12.2	53	10.3
公立保育所	85	35.7	192	37.4
公立こども園	5	2.1	15	2.9
私立幼稚園	10	4.2	16	3.1
私立保育所	52	21.8	105	20.4
私立こども園	53	22.3	120	23.3
研修会	0	0.0	0	0.0
特別支援学校	2	0.8	7	1.4
私立その他	2	0.8	6	1.2
合計	238	100.0	514	100.0

表2 助言内容の各カテゴリーに該当する記述を含む記録数と各カテゴリーの記述数

	カテゴリー	記録数	%	記述数	%	サブカテゴリー	記述数	%
1	保育内容	143	53.8	192	37.4	保育者の態度・関わり	84	43.8
						生活・遊びの工夫	53	27.6
						保育のねらい	23	12.0
						子どもの主体性	22	11.5
						省察	7	3.6
						記録	3	1.6
						計	192	100.0
2	環境構成	94	35.3	111	21.6	環境(用語はあるが詳細不明)	37	33.3
						空間(スペース・コーナー)	29	26.1
						(人や物の)配置・動線	22	19.8
						素材	16	14.4
						安全	4	3.6
						自然	3	2.7
						計	111	100.0
3	子ども理解	74	27.8	83	16.1	子どもの姿(具体的には不明)	39	47.0
						子ども理解の視点	20	24.1
						背景や内面への理解	19	22.9
						年齢に応じた発達	5	6.0
						計	83	100.0
4	乳児保育	48	18.0	48	9.3			
5	指導計画等作成	25	9.4	28	5.4			
6	特別な配慮を要する子ども	14	5.3	16	3.1			
7	研修・研究	10	3.8	12	2.3			
8	保育者間の連携・人間関係	11	4.1	11	2.1			
9	保護者対応	9	3.4	10	1.9			
10	保育者の資質	2	0.8	2	0.4			
11	保幼小連携	1	0.4	1	0.2			
12	行政	0	0	0	0.0			
13	園運営	0	0	0	0.0			
記録数の%の分母は266				514	100			

のが238 (89.5%)、記述されていないものが28 (10.5%)であった(表1参照)。

助言の内容を13のカテゴリーに分類した結果を表2に示した。記録単位では、全記録266の内、約半数(53.8%)の143で、「保育内容」に関する助言が記述されていた。次の「環境構成」は1/3強(35.3%)、その次の「子ども理解」は1/3弱(27.8%)であった。分析の対象とした2019年度分では、「行政」と「園運営」に関する助言は見られなかった。記述単位で集計した結果も、各カテゴリーの出現頻度の傾向は記録単位と同様であり、記述数の上位3つの「保育内容」「環境構成」「子ども理解」で、記述数全体の75.1%を占めていた。2019年度の相談依頼内容の上位は、「乳幼児理解」(18.2%)、「環境構成」(18.2%)、「援助や支援」(16.6%)、「保育内容」(15.9%)であったため(清水・濱田・

上山・杉村, 2021)、依頼内容と助言内容はある程度対応していると言える。

次に、頻度が多い上位3つのカテゴリー「保育内容」「環境構成」「子ども理解」について、サブカテゴリーを設定し記述単位で集計を行った結果を表2の右側に示した。「保育内容」では、「保育者の態度・関わり」が43.8%と最も多く、「本来の要求を探り応えていくことが保育者の援助につながる」「保育者がどのように応答し、共感して達成感や次への見通しにつなぐか、また子ども同士の関りにつなぐか」といった助言が見られた。その次が、「生活・遊びの工夫」で27.6%であり、「子どもの言葉(やりたいこと)を保育デザインマップのように書いていくことで子どもにも見通しが持ちやすいのではないか」といった助言が見られた。

「環境構成」では、用語はあるが詳細が不明

表3 助言タイプの定義と例ならびに各タイプの度数

タイプ	度数	%	定義と例
1. 提案型	246	69.7	保育に関する提案を行う
A 助言型	177	50.1	保育に関する具体的な方法や考え方を伝える。 例：写真を撮ってポートフォリオにする方法もあると紹介した。
B 問題提起型	53	15.0	保育に関して問題意識を持ち疑問を投げかける。 例：今日の保育のねらい（活動）を意識しすぎ、誘導しすぎたのではないか。
C 要望型	16	4.5	保育に関する要望を伝える。 例：ドキュメンテーションで保護者とも保育観を共有してほしいことを伝える。
2. 気付き喚起型	63	17.8	保育者に気付きや振り返りの視点を与える。 例：来年度に向けて考えてみたい環境構成について、付箋を用いて思いを出し合ってもらった。
3. 承認型	44	12.5	園や保育者の現状に対して肯定的評価を伝える。 例：様々な個性のある子どもたちだが、保育士たちは、一応に温かく寄り添いながら保育をしているところがいいと伝えた。
合計	353	100.0	

の「環境」に関する助言が33.3%と最も多く、「自発的・意欲的にかかわれるような環境構成についてもアドバイスをした」というような助言であった。次は、空間（スペース・コーナー）に関する助言で26.1%、その次は、（人や物の）配置・動線に関する助言で19.8%であった。

3つ目の「子ども理解」では、助言の具体的な内容は不明であるが、「子ども理解、遊びの見取りなどを子どもの姿から見ていくことの大事さを伝えていった」というように「子どもの姿」に関連した助言が47.0%と最も多かった。次は、「5つの力、10の姿など子どもの理解の視点に関する記述」が見られた「子ども理解の視点」で24.1%、その次が、「子どもの構成あそびをしたいという思いが満たされていないことを保育者に伝えた」といった助言を含む「背景や内面への理解」で22.9%であった。

助言タイプ

助言のタイプ別に定義と例ならびに度数を表3に示した。最も多かったのは、保育に関する具体的な方法や考え方を伝える「助言型」で、全体の50.1%であった。その一方で、保育に気付きや振り返りの視点を与える「気付き喚起型」が17.8%、保育に関して問題意識を持ち疑問を投げかける「問題提起型」が15.0%、園や保育者の現状に対して肯定的評価を伝える「承認型」が12.5%と、保育者や園に自ら考えてもらうように促したり、保育の現状を肯定することにより現在の保育の継続を促したりするような助言が、半数近く見られた。

助言内容と助言タイプの関係

次に、助言内容と助言タイプの関係を調べた。その際、助言タイプごとに助言内容を再評定し、

その他「よかった」というカテゴリーを追加した。これは、助言とは少し異なるが、記録に「よかった」という記述がある場合にカウントした。助言内容と助言タイプのクロス表を作成し表4に示した。さらに、助言内容と助言タイプの関係を把握しやすいように、メインカテゴリーの上位3つである「保育内容」「環境構成」「子ども理解」と助言タイプのクロス表を作成し表5に示した。

まず表5から検討すると、「助言型」に関しては、全体の割合である47%（131/281）に比べて、「保育内容」では36%（54/152）と少なく、「環境構成」で66%（55/83）と多かった。「問題提起型」に関しては、全体の17%に対して、「環境構成」で8%と少なかった。「気付き喚起型」に関しては、全体の19%に対して、「環境構成」で10%と少なく、「子ども理解」で30%と多かった。そして、「承認型」に関しては、全体の12%に対して、「子ども理解」で2%と少なかった。以上の結果から、助言内容により助言タイプが使い分けられていること、具体的には、「環境構成」のように具体的な場合では「助言型」が多く、「子ども理解」のように思考を伴う場合では「気付き喚起型」が多いことが明らかになった。

さらに表4において、助言全体における助言タイプの割合（表4の最終行）との比較を、比較的安定した結果だとみなせる合計度数が10以上の部分を中心に行なった。「助言型」に関しては、全体の割合である50%（177/353）に比べて、「保育内容」の「保育者の態度・関わり」で29%（22/75）、「保育のねらい」で19%（3/16）と少なかった。それに対して、「特別な配慮を

表4 助言内容と助言タイプのクロス表 (全体)

番号	カテゴリー	サブカテゴリー	助言型	問題提起型	要望型	気付き喚起型	承認型	合計
1	保育内容	保育者の態度・関わり	22	15	2	14	22	75
		生活・遊びの工夫	19	8	5	9	1	42
		子どもの主体性	5	4	0	3	0	12
		保育のねらい	3	8	1	4	0	16
		省察 記録	4 1	0 0	0 0	1 1	0 0	5 2
2	環境構成	環境(用語はあるが詳細不明)	21	2	1	5	5	34
		空間(スペース・コーナー)	14	0	0	2	0	16
		素材	8	2	0	1	5	16
		(人や物の)配置・動線	7	2	0	0	1	10
		安全・衛生	3	1	1	0	0	5
3	子ども理解	自然	2	0	0	0	0	2
		子どもの姿(具体的には不明)	8	3	1	8	1	21
		背景や内面への理解	1	0	1	5	0	7
		子ども理解の視点	10	2	0	1	0	13
4	特別な配慮を要する子ども	年齢に応じた発達	3	1	1	0	0	5
			13	1	0	2	1	17
5	指導計画等作成		10	1	0	2	0	13
6	研修・研究		7	2	1	0	0	10
7	保育者間の連携・人間関係		2	1	1	3	2	9
8	乳児保育		8	0	0	0	0	8
9	保護者対応		5	0	1	1	0	7
10	保幼小連携		1	0	0	0	0	1
11	行政		0	0	0	0	0	0
12	保育者の資質		0	0	0	0	0	0
13	園運営		0	0	0	0	0	0
14	その他「よかった」		0	0	0	1	6	7
合計			177	53	16	63	44	353
全体の合計353に対する%			50	15	5	18	12	100

表5 助言内容と助言タイプのクロス表 (メインカテゴリーの上位3つ)

	助言型		問題提起型		要望型		気付き喚起型		承認型		合計
保育内容	54	36%	35	23%	8	5%	32	21%	23	15%	152
環境構成	55	66%	7	8%	2	2%	8	10%	11	13%	83
子ども理解	22	48%	6	13%	3	7%	14	30%	1	2%	46
合計	131	47%	48	17%	13	5%	54	19%	35	12%	281

要する子ども」76% (13/17),「指導計画等作成」77% (10/13),「乳児保育」100% (8/8) では、「助言型」が全体の割合の50%よりも多かった。「問題提起型」に関しては、全体の15% (53/353) に比べて、「保育内容」の「保育のねらい」が50% (8/16) と多かった。「気付き喚起型」に関しては、全体の18% (63/353) に比べて、「子ども理解」の「子どもの姿」が38% (8/21) と多かった。そして、「承認型」に関しては、全体の12% (44/353) に比べて、「保育内容」の「保育者の態度・関わり」が29% (22/75) と多かった。ここでも、助言内容に応じてより適切な助

言タイプが選択されていること、具体的には、「乳児保育」など緊急性の高い場合は「助言型」が多く、「保育のねらい」のように保育者に主体的に考えて欲しい場合は「問題提起型」が多く、「保育者の態度・関わり」のように、ある行為の維持・発展を促す場合は「承認型」が多いことが明らかになった。

考察

本研究では、アドバイザーの所感を対象に、アドバイザーが訪問した園・所で、どのような内容の助言をどのように伝えているのかを分析

した。その結果、助言内容に関しては、「保育内容」「環境構成」「子ども理解」に関連した内容が記述数全体の3/4を占めていることが明らかになった。また、助言タイプに関しては、具体的な方法や考え方を伝える助言が半数近く見られた一方で、保育者や園に自ら考えてもらうように促したり、保育の現状を肯定することにより現在の保育の継続を促したりするような助言も半数近く見られた。それとともに、アドバイザーは助言内容によって助言方法を変えろといった工夫を行っていることが示唆された。以下では、助言内容、助言タイプの順に考察を加え、次にこれらの結果の活用に関して提言を行い、最後に本研究の限界と今後の課題について述べる。

助言内容

助言内容の内訳に関しては、結果でも述べたように、相談依頼内容にある程度対応していた。これは、園において困っていることや問題や課題として感じていることがあり、アドバイザーの依頼を行うため、当然の結果であると考えられる。ただし、相談依頼内容と実際の助言内容が対応するのは、以下のような場合であることに留意する必要がある。

望むべき状態と現状が一致していない状況を「問題」と定義する（鈴木、2013）。そして、問題への気付きの有無を、園・保育者とアドバイザー別に考えると、表6のように4つの領域ができる（ジョハリの窓と呼ばれているものに形式が類似している）。各領域の意味を考えてみよう。領域1は、園・保育者とアドバイザーの両者が問題に気付いている領域であり、相談依頼内容と助言内容が対応していた部分に相当する。この領域では、両者が問題を共有しやすく、アドバイザーから適切な助言を受けて、それを実践できれば、問題が解決する可能性が高い。領域2は、園や保育者は気付いていないが、アドバイザーは気付いている問題領域である。アドバイザーの助言により、園や保育者は問題に気付くことになるが、アドバイザーがどのタイミングでその問題に触れるかは、問題の重要度や解決すべき順番によるであろう。この領域の

問題が、園側の相談内容よりも重要であったり、先に解決した方がよかったりする場合は、相談内容よりも優先され、その結果、依頼内容と助言内容は一致しないことになる。

次の領域3は、園や保育者は問題に気付いているが、アドバイザーはその問題に気付いていないという領域である。園側で問題は認識していても、解決の優先度はそれほど高くないため、アドバイザーに助言を求めないのかもしれない。その場合は、他の問題が解決すると優先度が上がり、助言を求めるようになる可能性が高くなるであろう。そして最後の領域4は、園・保育者もアドバイザーも、気付いていない問題領域である。この領域の問題は、領域1が右に広がったり、下に広がったりする内に、問題として顕在化してくると考えられる。

以上のような枠組みで、助言内容を考えると、相談依頼にあった問題に関する助言は、問題が両者で共有されているために比較的行いやすいが、相談依頼になかった問題に関する助言は、特に配慮が必要になると考えられる。具体的には、領域2の問題であれば、園側はそれを問題として認識していないために、突然指摘されると戸惑うかもしれないし、領域3の問題は、問題として認識していても、外部の人には秘密にしておきたいことかもしれない。これらの領域における助言は、園・保育者とアドバイザーの関係性などを考慮し、慎重に行う必要があるだろう。

助言タイプ

言語学において助言に関する研究は行われているが（町田、2006；島、1993；高橋、2018）、保育学では助言に焦点を当てた研究はほとんど行われていない。しかし、関連する研究はいくつかある。例えば、保育カンファレンスにおいて同僚のことばの相互共有が高い談話スタイルは、「～ね」という終助詞を使うといった特徴があることが明らかにされている（中坪・秋田・増田・箕輪・安見、2012）。そして、ことばの共有が実践を協働で表象することにつながれば、子どもの見方や保育に関する議論が深まるだけでなく、保育者の意欲や心理的安定にも影響があると考えられる（芦澤、2010）。また、コンサルテーションにおいては、専門家は保育者の抵抗感や自尊心にも配慮した表現を用いており、それが保育者に主体的判断と選択の余地を与え、協働的な関係作りを成功させる要因となっていることが指摘されている（守・中野・

表6 問題への気付きのクロス表

		園・保育者	
		気付いている	気付いていない
アドバイザー	気付いている	1	2
	気付いていない	3	4

酒井, 2013)。さらに, 問題解決志向性コンサルテーションにより, 保育者が主体的になるとともに保育効力感が向上することも示されている(阿部, 2013)。

ここで改めて助言とはどのような行為なのかを確認しておこう。熊取谷・村上(1992)は, 助言を「聞き手がおかれている, あるいはこれからおかれようとする状況(以下S1)を異なる状況(S2)に変えようとする試み」であると考えている。その行為は, 「話し手(助言の送り手)による以下のような現状認識・評価に基づき遂行される。(ア)S1は聞き手(助言の受け手)にとって, より望ましくない状況である。(イ)S2は聞き手にとって, より望ましい状況である。(ウ)S2を生み出すためには聞き手の行動(以下X)が必要とされる」。熊取谷・村上(1992)は, さらに3つの語用論的性格を考えているが, 本研究の目的である保育における助言の検討に関しては, 上記の枠組みだけで行えるため割愛する。

さて, 状況をS1からS2に変えるためにXが必要であるとすれば, それをどのように伝えればよいだろうか。要素がS1, S2, Xと3つあるので, そのどれを使うか, どのように組み合わせるかにより, いくつかのタイプができる。列挙すると, X, S1, S2, S1+X, S2+X, S1+S2, S1+S2+X, の7つになる。最初の3つを具体的に書くと, 「Xをした方がいい」, 「S1だから」, 「S2になるよう」という発話になり, 最後のタイプであれば, 「S1をS2にするにはXをした方がいい」という発話になる。大別すれば, Xを直接伝えるか, S1やS2から間接的に伝えるか, になる。

本研究において見出された助言のタイプを, 直接か間接かという観点から見ると, 「助言型」と「要望型」は直接に対応し, 「問題提起型」「気付き喚起型」「承認型」は間接に対応すると考えられる。「助言型」は, 「環境構成」のように具体的な場合や「乳児保育」など緊急性の高い場合に用いられることが多いようであった。この場合は, S1やS2が比較的共有された上で, Xが伝えられていることが多いと思われる。それに対して, 「気付き喚起型」は「保育のねらい」のように保育者に主体的に考えて欲しい場合に, 「承認型」は「保育者の態度・関わり」のように, ある行為の維持・発展を促す場合に用いられていた。これらの場合は, Xを行った方がよいことを直接伝えていない。

保育者と専門家との間での協働的な関係作りには, 保育者に主体的判断と選択の余地があることが重要になる(守他, 2013)。したがって, 半数近くが間接的な助言になると考えられる。そして, そこでは, 現在の状況(S1)や目標とする状況や状態(S2)の共有, そして, S1をS2にしたいという気持ちの共有, さらに, S1をS2に変えるためにはXという行動や思考が重要であることの共有などが行われる。

共有の具体的な方法としては, 次の文献が参考になる。保育者の主体的な課題解決を促進し, その創造性と専門性を開発するコンサルテーション技法を, 森・根岸・細測(2013)は9点にまとめている。その中の, 保育者の課題意識を協働のプロセスの起点とすること, 共有と活用を前提とした行動観察, 検討スタイルの提案とプロセスの共有, などは幼児教育アドバイザーの場合も役立つと思われる。また, 普段の保育での様子を検証的に振り返る体験(三山, 2011)なども共有を促進するであろう。

最後に「承認型」の機能に関して触れておこう。大橋(2017)は, 保育園を対象とした巡回相談の機能により, 専門的な知識や方法と新たな子どもへの視点を獲得し, それらに基づいて対応するだけでなく, 共感的な理解により安心を得るとともに, これからの保育への意欲などが高まるといった変化が起こることを示している。今回の助言の中で, 「承認型」は後者の機能を持っていると考えられる。したがって助言は, 知識やスキルの観点だけではなく, 情動面も含めて検討する必要がある。

結果の活用

ここでは, 助言内容や助言方法のカテゴリーの活用, 訪問記録から抽出された情報の蓄積と共有, という2点に関して提言を行う。

今回の分析により得られた助言内容や助言タイプのカテゴリーは, 今後, 訪問記録やアドバイザーの振り返りの際に活用することができる。カテゴリーを意識することにより, 自分の助言を客観視しやすくなるとともに, 助言方法を意図的に選択しやすくなると考えられる。また, 依頼する側も, 他の園が受けている助言の傾向を知ることができ, ある問題で困っているのは自分の園だけではないことに気付けば, 依頼を行いやすくなるとともに助言を受け入れやすくなることが期待される。

ただし, カテゴリーや出現の割合は暫定的で, 絶対的なものではない点に留意する必要がある。

る。助言内容と助言方法のカテゴリー別の数値は、令和元年度の結果であり、今後、アドバイザーを利用する園の数や各園の利用回数の変化により、カテゴリー別の数値も年々変化すると予想される。したがって、全体をまとめた数値は、あくまでも一つの目安として用いることが望ましい。

最後に、情報の蓄積と共有に関して触れておく。助言内容や助言タイプのカテゴリーを一定の様式に落とし込めば、情報を共有したり比較したりする道具としても役立つことができる。理想的には、乳幼児教育支援センターが拠点や中継点の役割を担い、訪問記録から抽出された情報を蓄積し、園とアドバイザー、アドバイザー同士、保育者同士、園同士の情報の共有を支援すれば、保育の質の向上につながる。さらには、各園の保護者とも情報を共有できれば、担任や園、そして行政の取り組みを理解してもらいやすくなる。その際には、本分析で用いたような表だけでなく図も作成することにより、保育の状態や変化をうまく可視化することが重要になるであろう。また、訪問記録も、文字による記録だけではなく写真やビデオクリップ等も活用し、園の育ちのポートフォリオを作成するような形式になれば、情報の収集だけでなく、情報の共有や評価も、より多面的に行えるようになるであろう。

本研究の限界と今後の課題

本研究の意義は、助言の内容と伝え方に関する実態を明らかにした点にある。しかし、分析の対象は、ある県の乳幼児教育支援センターが1年間に派遣したアドバイザーの訪問記録だけであった。記録に残されていない助言がかなりの割合で存在すると思われるため、実際の助言場面で、音声や動画を記録する必要がある。そして、記録された文字だけでなく、助言場面におけるアドバイザーのイントネーションや声の大きさなどの言語的特徴、顔の表情や身振りなどの非言語的特徴、さらに、それを聞く保育者の表情や助言に対する質問なども含め、多面的な分析が望まれる。

また、今回の分析では、同じアドバイザーが同じ園を1回だけ訪問した場合も、複数回訪問した場合も区別をせずに、まとめて分析した。助言を受ける側の経験年数等の属性も考慮しなかった。しかし、回数が増えるに従い信頼関係等が形成され(原口, 2017)、助言の内容や方法が変化すると考えられる。保育者の経験年数

によっても心理専門職に対する認識や関係性が変化するため(原口・大谷, 2018)、その影響を受け助言も変化するであろう。したがって今後は、時間に伴うさまざまな変化も考慮し、助言の内容と伝え方の分析を行う必要がある。

アドバイザーの訪問により、どのような問題が、どのような助言により、どのように解決されていくのかが明らかになってくれば、より効果的な助言が可能になるであろう。問題によっては短期では解決が難しく、長期間かかる場合もあるかもしれない。しかし、助言を行う側も受ける側も、それらの事例から変化の様子を知ることにより、長期的な見通しを持ち、保育の改善に焦らず取り組むことができると考えられる。

幼児教育アドバイザーの研究は始まったばかりであるが、巡回相談や保育カンファレンス等では研究の蓄積が進んでいる。例えば、巡回相談による支援過程(浜谷, 2005)、巡回相談による幼稚園の保育実践への支援構造(芦澤・浜谷・田中, 2008)、保育カンファレンスの影響過程(芦澤, 2010)などが明らかにされつつある。幼児教育アドバイザーの研究においても、これらの枠組みを参考に、助言が支援過程全体の中でどのように機能しているかの解明に努めたい。

引用文献

- 阿部 美穂子 (2013). 保育士が主体となって取り組む問題解決志向性コンサルテーションが気になる子どもの保育効力感にもたらす効果の検討 保育学研究, **51**, 379-392.
- 阿部 慶徳 (2020). 文部科学省の事業実施における広域自治体と基礎自治体——「幼児教育の推進体制構築事業」を事例として——自治総研, **46**, 79-99.
- 芦澤 清音 (2010). 発達臨床の専門性は保育カンファレンスで保育者をどのように支援するか——保育園の“気になる子”の事例検討会の分析—— 帝京大学文学部教育学科紀要, **35**, 25-35.
- 芦澤 清音・浜谷 直人・田中 浩司 (2008). 幼稚園への巡回相談による支援の機能と構造——X市における発達臨床コンサルテーションの分析—— 発達心理学研究, **19**, 252-263.
- 浜谷 直人 (2005). 巡回相談はどのように障害児統合保育を支援するか——発達臨床コン

- サルテーションの支援モデル——発達心理学研究, **16**, 300-310.
- 原口 喜充 (2017). 保育カウンセリングにおける保育者支援の方法とプロセスに関する一考察 心理臨床学研究, **35**, 503-513.
- 原口 喜充・大谷 多加志 (2018). 保育者からみた心理専門職との協働——経験による変化と関係性に着目して—— 保育学研究, **56**, 414-424.
- 保育教諭養成課程研究会 (2019a). 幼稚園教諭・保育教諭のための研修ガイドV「質の高い教育・保育を実現する園長・幼児教育アドバイザーの研修の在り方を求めて」 Retrieved from <http://youseikatei.com/5.cfm> (2021年6月28日)
- 保育教諭養成課程研究会 (2019b). 園長, 幼児教育アドバイザー, 指導力向上のための研修モデルの構築に向けて Retrieved from <http://youseikatei.com/5.cfm> (2021年6月28日)
- 熊取谷 哲夫・村上 恵 (1992). 表現類型に見る日本語の『助言』の伝達方略 表現研究, **55**, 28-35.
- 町田 佳世子 (2006). 対人コミュニケーションにおける社会的関係の尊重という欲求——アドバイスという発話行為の分析をもとに—— 北海道東海大学紀要人文社会科学系, **19**, 89-102.
- 三山 岳 (2011). 保育者はいかにして相談員の意見を受けとめるのか——巡回相談における保育者の概念変容プロセス—— 教育心理学研究, **59**, 231-243.
- 文部科学省 (2019). 採択された地方公共団体における取組について Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1372594.htm (2021年6月28日)
- 守 巧・中野 圭子・酒井 幸子 (2013). 保育者の主体的な保育実践を導くコンサルテーション成立要因の抽出——コンサルテーション実施の「その後」に焦点を当てて—— 保育学研究, **51**, 368-378.
- 森 正樹・根岸 由紀・細渕 富夫 (2013). 臨床発達心理学的観点に基づくコンサルテーション技法の考察——幼稚園・保育所における障害児保育巡回相談に着目して—— 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, **12**, 59-66.
- 中坪 史典・秋田 喜代美・増田 時枝・箕輪 潤子・安見 克夫 (2012). 保育カンファレンスにおける談話スタイルとその規定要因 保育学研究, **50**, 29-40.
- 大橋 智 (2017). 保育巡回相談におけるコンサルテーションの機能の質的分析——KJ法を用いたモデル化とテキストマイニングによる属性分析—— 明星大学発達支援研究センター紀要: MISSION, **2**, 11-24.
- 島 弘子 (1993). 助言の表現「～たらどうですか」「～すれば？」を巡って——ポライトネスの観点から—— 金沢大学留学生教育センター紀要, **2**, 13-23.
- 清水 寿代・濱田 祥子・上山 瑠津子・杉村 伸一郎 (2021). 広島県における幼児教育アドバイザー訪問事業の効果検証——3年間の縦断的検討—— 幼年教育研究年報, **43**, 5-13.
- 鈴木 宏昭 (2013). 問題解決 藤永 保 (監修) 最新心理学事典 平凡社 Retrieved from <https://kotobank.jp/word/問題解決-1211988> (2021年6月28日)
- 高橋 千代枝 (2018). 発話行為としての助言についての多角的研究——発話行為理論による特徴の記述と会話分析による日本語の助言相互行為の記述—— 京都外国語大学大学院外国語学研究科博士学位論文 Retrieved from <http://id.nii.ac.jp/1289/00000310/> (2021年6月28日)
- 高島 裕美 (2018). 「幼児教育の推進体制構築事業」の展開に関する一考察——北海道における「幼児教育アドバイザー」事業に焦点を当てて—— 人文・自然・人間科学研究, **40**, 147-170.
- 山崎 晃・松井 剛太・越中 康治・濱田 祥子・東 和子 (2021). 幼児教育アドバイザーの幼稚園への働きかけの変容を捉える 子ども学論集, **7**, 15-26.